

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入		0	0	
	老人福祉事業収入		0	0	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入	554,196,000	562,523,453	-8,327,453	
	就労支援事業収入		0	0	
	障害福祉サービス等事業収入		0	0	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
	受取利息配当金収入	8,300	14,150	-5,850	
	その他の収入	7,529,000	7,780,571	-251,571	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	561,783,300	570,368,174	-8,584,874	
	人件費支出	410,508,000	411,369,892	-861,892	
	事業費支出	69,693,600	67,658,820	2,034,780	
	事務費支出	29,054,400	27,838,636	1,215,764	
就労支援事業支出		0	0		
投産事業支出		0	0		
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出	172,000	170,766	1,234		
その他の支出	7,273,400	7,222,186	51,214		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	516,701,400	514,260,300	2,441,100		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	45,081,900	56,107,874	-11,025,974		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入		-243,000	243,000	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		10,000	-10,000	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	-233,000	233,000	
	設備資金借入金元金償還支出	5,252,000	5,252,000	0	
	固定資産取得支出	3,088,000	3,037,424	50,576	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	575,000	574,128	872	
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	8,915,000	8,863,552	51,448		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-8,915,000	-9,096,552	181,552		
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入	66,100	66,072	28	
	その他の活動収入計（7）	66,100	66,072	28	
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出	32,000,000	32,000,000	0		
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	32,000,000	32,000,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-31,933,900	-31,933,928	28		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	4,233,000	15,077,394	-10,844,394		
前期末支払資金残高（12）	105,104,361	113,156,755	-8,052,394		
当期末支払資金残高（11）+（12）	109,337,361	128,234,149	-18,896,788		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	0	0	0
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	562,523,453	540,988,246	21,535,207
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	50,000	650,000	-600,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	562,573,453	541,638,246	20,935,207
	人件費	410,589,892	392,828,094	17,761,798
	事業費	67,658,820	66,988,458	670,362
	事務費	27,838,636	23,281,449	4,557,187
	就労支援事業費用	0	0	0
	授産事業費用	0	0	0
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	22,881,784	20,408,734	2,473,050	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,887,698	-13,016,168	-1,871,530	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	514,081,434	490,490,567	23,590,867	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	48,492,019	51,147,679	-2,655,660	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	14,150	12,984	1,166
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	7,780,571	7,460,000	320,571
	サービス活動外収益計（4）	7,794,721	7,472,984	321,737
	支払利息	170,766	191,085	-20,319
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	7,222,186	6,877,811	344,375	
サービス活動外費用計（5）	7,392,952	7,068,896	324,056	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	401,769	404,088	-2,319	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	48,893,788	51,551,767	-2,657,979	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	-243,000	25,159,000	-25,402,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	9,999	0	9,999
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	129,600	-129,600
	特別収益計（8）	-233,001	25,288,600	-25,521,601
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	3	0	3
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	22,996,783	-22,996,783
	災害損失	0	0	0
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
特別費用計（9）	3	22,996,783	-22,996,780	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-233,004	2,291,817	-2,524,821	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	48,660,784	53,843,584	-5,182,800	
前期繰越活動増減差額（12）	221,612,153	178,768,569	42,843,584	
当期繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	270,272,937	232,612,153	37,660,784	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	0	0	0	
その他の積立金積立額（16）	32,000,000	11,000,000	21,000,000	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	238,272,937	221,612,153	16,660,784	

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	153,264,593	170,008,990	-16,744,397	流動負債	46,528,728	79,130,519	-32,601,791
現金預金	146,142,743	140,519,098	5,623,645	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	18,968,411	18,888,203	80,208
事業未収金	979,360	821,840	157,520	その他の未払金		32,265,757	-32,265,757
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	5,597,716	28,482,000	-22,884,284	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	5,252,000	5,252,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	526,284	526,284	0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品			0	預り金	69,040	60,600	8,440
仕掛品			0	職員預り金	5,992,370	5,637,512	354,858
原材料			0	前受金			0
立替金	106,230	103,500	2,730	前受収益			0
前払金	250,284		250,284	仮受金	623	163	460
前払費用	180,204	72,552	107,652	賞与引当金	15,720,000	16,500,000	-780,000
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産	8,056	10,000	-1,944				
徴収不能引当金			0				
固定資産	899,179,325	887,089,761	12,089,564	固定負債	69,284,256	75,110,384	-5,826,128
基本財産	695,501,146	713,137,906	-17,636,760	設備資金借入金	68,136,000	73,388,000	-5,252,000
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	692,501,146	710,137,906	-17,636,760	リース債務	1,148,256	1,722,384	-574,128
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金			0
その他の固定資産	203,678,179	173,951,855	29,726,324	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物	28,245,040	30,312,196	-2,067,156	長期預り金			0
構築物	1,220,077	1,454,885	-234,808	その他の固定負債			0
機械及び装置	4,016,411	4,395,719	-379,308				
車輛運搬具	1,655,265	332,767	1,322,498	負債の部合計	115,812,984	154,240,903	-38,427,919
器具及び備品	5,611,454	5,840,247	-228,793	純資産の部			
建設仮勘定			0	基本金	14,593,055	14,593,055	0
有形リース資産	1,674,540	2,248,668	-574,128	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
権利	4,185,858	4,677,735	-491,877	第2号基本金	593,055	593,055	0
ソフトウェア	445,968		445,968	第3号基本金	11,000,000	11,000,000	0
無形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	527,764,942	542,652,640	-14,887,698
投資有価証券			0	その他の積立金	156,000,000	124,000,000	32,000,000
長期貸付金			0	人件費積立金（保育）	91,000,000	76,000,000	15,000,000
退職給付引当資産			0	修繕積立金（保育）	37,000,000	28,000,000	9,000,000
長期預り金積立資産			0	備品等購入積立金（保育）	28,000,000	20,000,000	8,000,000
差入保証金	563,000	563,000	0	次期繰越活動増減差額	238,272,937	221,612,153	16,660,784
長期前払費用	60,566	126,638	-66,072	（うち当期活動増減差額）	48,660,784	53,843,584	-5,182,800
人件費積立資産（保育）	91,000,000	76,000,000	15,000,000				
修繕積立資産（保育）	37,000,000	28,000,000	9,000,000	純資産の部合計	936,630,934	902,857,848	33,773,086
備品等購入積立資産（保育）	28,000,000	20,000,000	8,000,000	負債及び純資産の部合計	1,052,443,918	1,057,098,751	-4,654,833
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	1,052,443,918	1,057,098,751	-4,654,833				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産以外の有形固定資産
 1. 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%とする定額法によっている。
耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。
 2. 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価額は零とし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・無形固定資産・・・残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に属する額を計上している

(3) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計処理

- ・ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に準じて会計処理を行うこととする。ただし、リース契約1件あたりのリース契約が300万円以下またはリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理ができることとしている。

2. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

非常勤職員については、1年以上の雇用期間を定めて使用される職員で、労働時間が就業規則で定める常勤職員の所定労働時間の3分の2以上の者または、1年未満の雇用期間を定めて使用され、その期間の更新により引き続き1年を経過した職員で、労働時間が就業規則で定める常勤職員の所定労働時間の3分の2以上の者は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおり

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 中野栄拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
「中野栄あしぐる保育所」
- ② 福田町拠点(社会福祉事業)
「福田町あしぐる保育所」
- ③ 堤町拠点(社会福祉事業)
「堤町あしぐる保育所」
- ④ 卸売市場拠点(公益事業)
「卸売市場あしぐる保育園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	710,137,906	0	17,636,760	692,501,146
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	713,137,906	0	17,636,760	695,501,146

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(基本財産) 中野栄拠点	149,762,672円
建物(基本財産) 堤町拠点	364,425,332円

計 514,188,004円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	中野栄拠点	8,540,000円
設備資金借入金	堤町拠点	64,848,000円

計 73,388,000円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	821,137,950	128,636,804	692,501,146
小計	821,137,950	128,636,804	692,501,146
その他の固定資産			
建物	30,539,528	2,294,488	28,245,040
構築物	2,805,885	1,585,808	1,220,077
機械及び装置	4,599,781	583,370	4,016,411
車輛運搬具	3,829,450	2,174,185	1,655,265
器具及び備品	23,048,888	17,437,434	5,611,454
有形リース資産	2,870,640	1,196,100	1,674,540
小計	67,694,172	25,271,385	42,422,787
合計	888,832,122	153,908,189	734,923,933

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ① 法人本部拠点・法人本部サービス区分への運営資金として前期末支払資金残高を財源に福田町拠点及び堤町拠点から各々拠点区分間支出270,000円を、また法人本部拠点・中野栄あしぐろ保育所サービス区分からサービス区分間繰入支出270,000円を行った。
- ② 平成30年4月に、公益事業・企業主導型保育事業 仙台市中央卸売市場あしぐろ保育園（定員19人）を開園したが、30年5月に、29年度決算で計上した（公）児童育成会よりの予定施設整備補助金額が、243,000円減額され交付決定となった。
これに伴い、卸売市場拠点において施設整備等補助金収入（収益）勘定に△243,000円を計上した。
また、国庫補助金補助金等特別積立金勘定について同額の243,000円を期首残高より取崩しを行い、併せて、卸売市場拠点固定資産管理台帳について期首時点で、減額調整後の国庫補助金補助金等特別積立金額を基に、計上・作成を行った。
- ③ 事業区分間貸付金82,200円及び事業区分間借入金82,200円は、社会福祉事業・法人本部拠点・中野栄あしぐろ保育所サービス区分所属の非常勤職員を公益事業・卸売市場拠点へ派遣したことによる給与費用負担按分相当額である。